

# 地域経済と中小商工業者の危機を打開するために 物価高対策など緊急の支援策を求める要請書

2025年9月17日

三田市 市長 田村 克也 様



兵庫県商工団体連合会  
会長 土谷 洋男  
住所 神戸市兵庫区新  
三田民主商工会民主商  
会長 林 正之  
住所 三田市中央町 16-24

## 【要請趣旨】

中小商工業者の営業とくらし、地域経済を守るために日夜ご奮闘されていることに敬意を表します。

トランプ関税によって、工場閉鎖や取引中止などの影響が広がり始めています。依然として続く物価高の中で、賃上げ圧力が強まり、人手不足が広がる中で小規模事業者の廃業・倒産が増加しています。地域経済の担い手として、雇用を支え住民の生活を守ってきた中小・小規模事業者が直面する危機を打開し、持続的に発展するために、自治体が果たすべき役割は一層重要です。中小商工業者への支援策のさらなる拡充のため以下、要請します。

## 【要請事項】

- 1、小規模企業振興条例を制定し、小規模事業者経営の持続的発展に資する施策の具体化にあたって「産業振興会議」を設置し、民商・県連の代表を審議員として選出してください。
- 2、電気・ガス代、資材の高騰に対し、負担を軽減する助成制度など直接支援策を実施してください。
- 3、賃上げした事業者への直接支援制度や社会保険料の事業主負担を軽減するための支援制度を創設してください。
- 4、小規模工事希望者登録制度を創設するなど、官公需の地元事業者への優先発注を図るとともに、適正単価を保障する公契約条例を制定してください。事業者の仕事おこしと地域住民の生活向上に寄与する住宅リフォームや、魅力ある地域づくりにつながる商店等の改修に対する助成を制度化してください。経営の持続化に寄与する設備補助金など独自の中小事業者支援策を実施してください。
- 5、頻発する自然災害への対策として危険箇所や老朽化したインフラの調査と解消、災害時の復旧・復興計画を立案する上で、地域を熟知する中小事業者の活用を位置づけてください。自治体独自として、災害時の生活補償、生業支援をおこなうこと。個人のプライバシー、ジェンダーを考慮した避難所整備を行うこと。
- 6、地域特性を生かした再生可能エネルギーの推進を図り、地域資源を活用した6次産業化など地域経済循環を強化すること。
- 7、中小業者の資金繰りを支援するため、借り換え・据え置きができる低金利・金利ゼロの融資制度をつくること。新規融資・条件変更に伴う信用保証料の支援を行うこと。
- 8、年度途中の売上減少にも対応できる市（町）税の独自減免制度を創設すること。また、「納税緩和制度」（徴収の猶予、換価の猶予、滞納処分の停止）を活用し、商売とくらしの安定をはかること。
- 9、都道府県単位化による国民健康保険料・税水準の統一化に伴う引き上げはしないこと。保険料負担軽減のため自治体の基金を活用すること。減免申請を積極的に認め受療権を侵害しないこと。生存権を脅かす徴収はやめること。資格確認書はすべての加入者に送付すること。
- 10、家族従業者の正当な働き分を認めない所得税法第56条の廃止に賛同してください。
- 11、核兵器禁止条約を批准するよう政府に求めてください。

以上